



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月27日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

配当支払開始予定日

平成29年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年2月21日～平成29年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	68,639	0.7	3,422	16.7	3,522	16.2	2,379	9.9
29年2月期第2四半期	68,168	4.5	4,106	63.3	4,202	60.5	2,640	64.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	36.94	36.90
29年2月期第2四半期	40.74	40.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	100,730	60,271	59.7
29年2月期	97,542	59,072	60.4

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 60,119百万円 29年2月期 58,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		10.00		11.00	21.00
30年2月期		10.00			
30年2月期(予想)				11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,530	3.1	7,940	0.9	8,120	0.9	5,440	6.3	84.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	69,588,856 株	29年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	5,289,955 株	29年2月期	4,880,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	64,415,297 株	29年2月期2Q	64,813,662 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、人手不足を背景に雇用環境が良好な中、個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の不安定な政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、17店舗の新規出店を行いました。また、一方でリプレースなどにより3店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期末の店舗数は922店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は春物・初夏物で出足に苦戦しましたが、夏物バーゲンセールにより売上が大きく伸長しました。雑貨部門はおしりふき・手口ふきなどのプライベートブランド商品を含むコモディティグッズの売上が堅調に推移しました。結果、売上高は前年同期比で100.7%となりました。

売上総利益におきましては、仕入原価の低減により改善し、前年同期比で103.1%と売上高の伸びを上回り、売上総利益率につきましても前年同期比で0.9%上回ることができました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費等の増加により前年同期比で107.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は686億3千9百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は34億2千2百万円（前年同期比83.3%）、経常利益は35億2千2百万円（前年同期比83.8%）となりました。また四半期純利益は23億7千9百万円（前年同期比90.1%）となりました。

当第2四半期末店舗数922店舗の地域別の状況は、北海道地区42店舗、東北地区82店舗、関東地区249店舗、中部地区159店舗、近畿地区163店舗、中国地区66店舗、四国地区33店舗、九州・沖縄地区128店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は1,007億3千万円と前期末から31億8千7百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券（投資その他の資産「その他」）が17億8千6百万円増加したことや現金及び預金が8億2千8百万円増加したこと、未着商品が5億7千4百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における負債は404億5千8百万円と前期末から19億8千8百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億1千9百万円増加したことや電子記録債務が7億2千1百万円増加したこと、一方で、未払法人税等が6億1千万円減少したことなどによります。

当第2四半期末における純資産は602億7千1百万円と前期末から11億9千9百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益23億7千9百万円による増加の一方、配当金の支払7億1千1百万円や自己株式の取得5億円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ、5億6千3百万円増加し、第2四半期末残高は501億9千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、39億7千6百万円の増加（前年同期比5億2百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が34億9千6百万円となったことや、仕入債務の増加が18億4千3百万円あった一方で、法人税等の支払額が17億4千5百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、20億4千1百万円の減少（前年同期比22億4千9百万円の支出増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出16億9千9百万円や固定資産の取得による支出8億2百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が5億6千5百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、13億7千2百万円の減少（前年同期比3億9千5百万円の支出増加）となりました。これは、主に配当金の支払額が7億1千1百万円あったことや、自己株式の取得による支出が5億円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,254	49,083
売掛金	1,716	2,079
商品	21,847	21,740
未着商品	778	1,352
預け金	1,376	1,111
その他	2,145	2,191
流動資産合計	76,118	77,558
固定資産		
有形固定資産	8,189	8,536
無形固定資産	490	481
投資その他の資産		
建設協力金	5,944	5,492
その他	6,805	8,666
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,744	14,152
固定資産合計	21,423	23,171
資産合計	97,542	100,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	8,839
電子記録債務	20,968	21,690
未払法人税等	1,923	1,312
賞与引当金	620	673
設備関係支払手形	612	362
その他	4,102	4,510
流動負債合計	35,646	37,389
固定負債		
退職給付引当金	617	654
役員退職慰労引当金	355	328
資産除去債務	1,039	1,073
その他	810	1,012
固定負債合計	2,823	3,069
負債合計	38,469	40,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,384	2,388
利益剰余金	58,422	60,090
自己株式	△4,602	△5,093
株主資本合計	58,728	59,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	244
繰延ヘッジ損益	24	△32
評価・換算差額等合計	205	211
新株予約権	138	152
純資産合計	59,072	60,271
負債純資産合計	97,542	100,730

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	68,168	68,639
売上原価	42,933	42,614
売上総利益	25,235	26,025
販売費及び一般管理費	21,128	22,603
営業利益	4,106	3,422
営業外収益		
受取利息	49	44
その他	57	67
営業外収益合計	106	112
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	2	2
売電費用	5	4
その他	0	2
営業外費用合計	11	12
経常利益	4,202	3,522
特別損失		
減損損失	59	25
店舗閉鎖損失	1	-
災害損失	21	-
特別損失合計	82	25
税引前四半期純利益	4,120	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,105
法人税等調整額	△2	12
法人税等合計	1,479	1,117
四半期純利益	2,640	2,379

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,120	3,496
減価償却費	404	522
減損損失	59	25
災害損失	21	-
店舗閉鎖損失	1	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△26
受取利息及び受取配当金	△58	△58
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△290	△363
たな卸資産の増減額(△は増加)	438	△467
仕入債務の増減額(△は減少)	519	1,843
未払金の増減額(△は減少)	359	493
その他	118	151
小計	5,800	5,709
利息及び配当金の受取額	9	14
災害損失の支払額	△13	-
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,313	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△297	△802
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△97	△113
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	604	565
投資有価証券の取得による支出	-	△1,699
投資有価証券の売却による収入	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△649	△711
自己株式の取得による支出	△300	△500
自己株式の処分による収入	63	9
リース債務の返済による支出	△90	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,711	563
現金及び現金同等物の期首残高	45,542	49,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,253	50,194

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会決議により499百万円(418,800株)の自己株式を取得しております。